



一 伸 員 齋 藤 議 員

生活保護制度の現状と課題について

生活保護制度の現状と課題について

質問

生活保護費の受給者数は、平成7年度に88万人まで減少したが、その後の景気悪化等から、昨年3月には約半世紀

ぶりに200万人を突破した。芸能界における最近の受給問題等、生活保護制度がクローズアップされているが、次の点について、当市における状況を伺う。

- ・生活保護受給者の地域別の数、世帯数、保護率
- ・生活保護の適正支給や制度

上の課題

市長答弁

本年3月末現在、3地域別の生活保護世帯数、受給者数、保護率は、糸魚川地域は158世帯222人で保護率が0.76%、能生地域は24世帯46人で同0.49%、青海地域は26世帯33人で同0.37%である。

生活保護の申請があった場合、収入、資産、扶養義務者の調査等を行う。保護の要否判定に基づいて適正に支給している。

課題については、景気低迷の中で、健康問題や社会への不適は265人である。

365日24時間救急医療体制については、糸魚川総合病院、よした病院及び糸魚川市医師会により対応いただいているが、医師の高齢化、医師の確保が課題となっている。

医療の高度化・専門化については、糸魚川総合病院と連携を図る中で、医療機器や施設の整備に対して支援を行っているが、専門医師等の確保が課題となっている。

地域医療体制を確保するためには、かかりつけ医を持つことや時間内の受診等、市民の皆さんの協力が重要であるが、

応が原因による不就業等が挙げられる。

糸魚川市水田農業ビジョンについて

質問

平成16年3月に策定された水田農業ビジョンが目標の平成24年度を迎えたが、担い手の育成・確保や水田の利活用の評価等について伺う。

市長答弁

認定農業者は、目標である24年度154人に対し、23年度は155人となっているが、今後も県

条例の制定までは考えていない。



ふるさと教育の実践について

質問

市で取り組むふるさと教育の目的は何か。また、伝統行事の活用について伺う。

や農業関係団体と連携し、担い手の育成・確保に努めていきたい。

水田の利活用については、米のほか、大豆、そば、園芸作物の栽培や、米粉用米などの新規需要米も作付し、その利活用を促進している。

《その他質問項目》

- ・文化財保護活動の取り組みについて
- ・健康増進施策について

教育長答弁

市では、子ども一貫教育方針に基づき、「ふるさと糸魚川をよく知り、郷土を愛する子ども」の育成を目指しており、小中学校では、農林水産業、伝統文化、地域産業などの体験学習等を行っている。

伝統行事については、多くの子どもたちが地域行事に参加しているが、今後も行事に親しむ機会を促していきたい。

《その他質問項目》

- ・行政業務のスピードアップ、質の確保について



実 員 田 原 議 員

医師・看護師確保など地域医療の諸課題と市の対応

医師・看護師確保など地域医療の諸課題と市の対応

質問

糸魚川圏域の医師・看護師数の現状、365日24時間救急医療体制、医療の高度化・専門化についての課題を伺う。

また、病院・行政・市民が一体で進める地域医療体制の確保はどうか。「糸魚川市地域医療を守る条例」の制定の考えはないか。

市長答弁

昨年3月末現在における当市の医師数は60人、看護師数